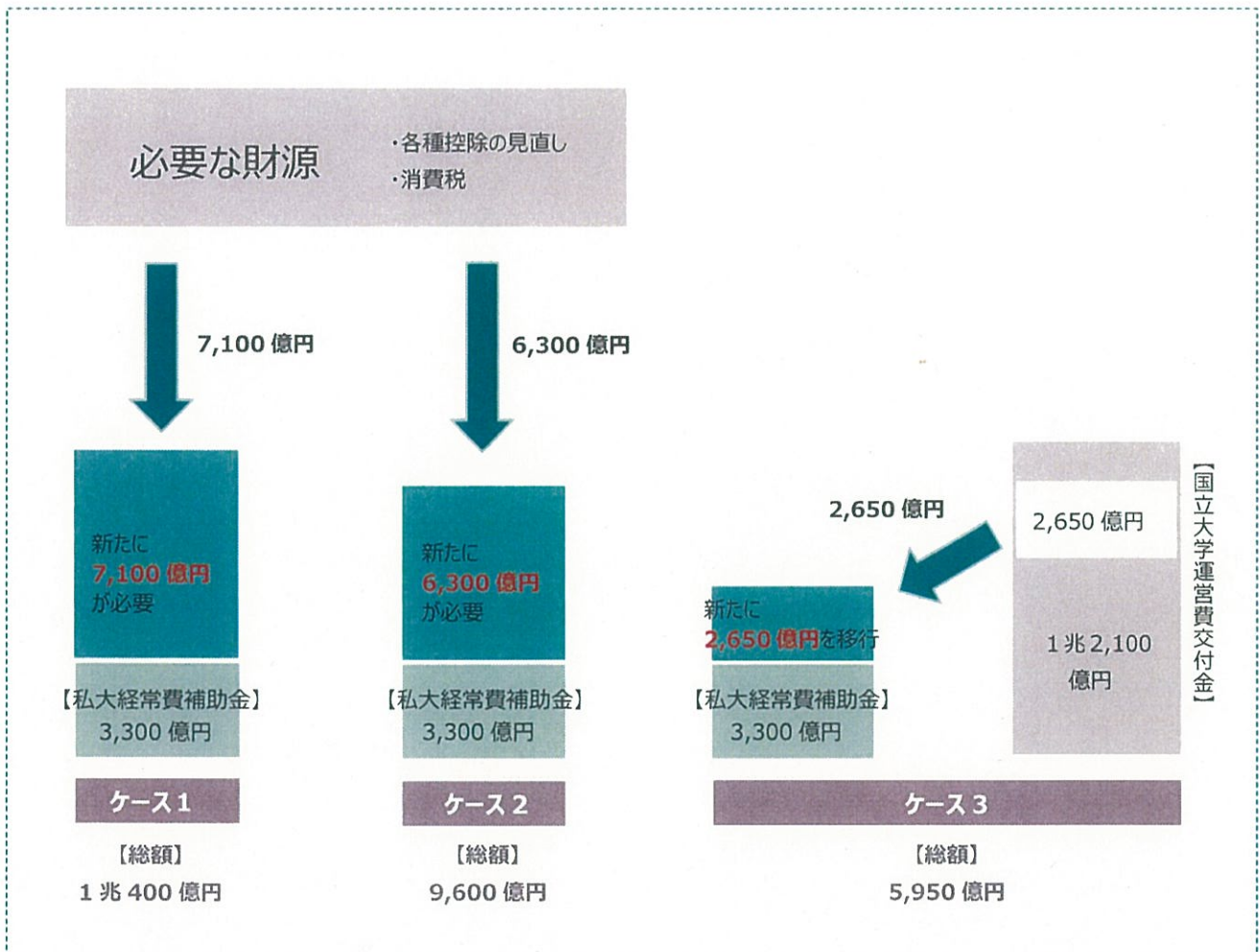


新たな方策、高等教育費にかかる新たな公財政支出のあり方

方策 1. 学生の「教育」にかかる経常的経費の国私間格差を是正する場合

- ケース 1 : 私立大学の「教育」にかかる学生一人当たり費用を国立大学の国費負担額と同程度（学生数 61 万人強に対し約 6,050 億円）と仮定し、その 2 分の 1 を国費で負担する
- ケース 2 : 私立大学の経常的経費（約 3 兆 2,000 億円）のうち「教育」にかかる経費を 60%と仮定し、その 2 分の 1 を国費で負担する
- ケース 3 : 国立大学と私立大学の「教育」にかかる経費への公財政支出（約 9,350 億円〔6,050 億円 + 3,300 億円〕）の範囲で、国立と私立を学生数の比率（2 : 7）に応じて、同じ水準の負担額（私立は 2 分の 1 を国費負担）とする

※ 国立大学の学生向け教育費を国立大学運営費交付金等（約 1 兆 2,100 億円）の約 50%として推計

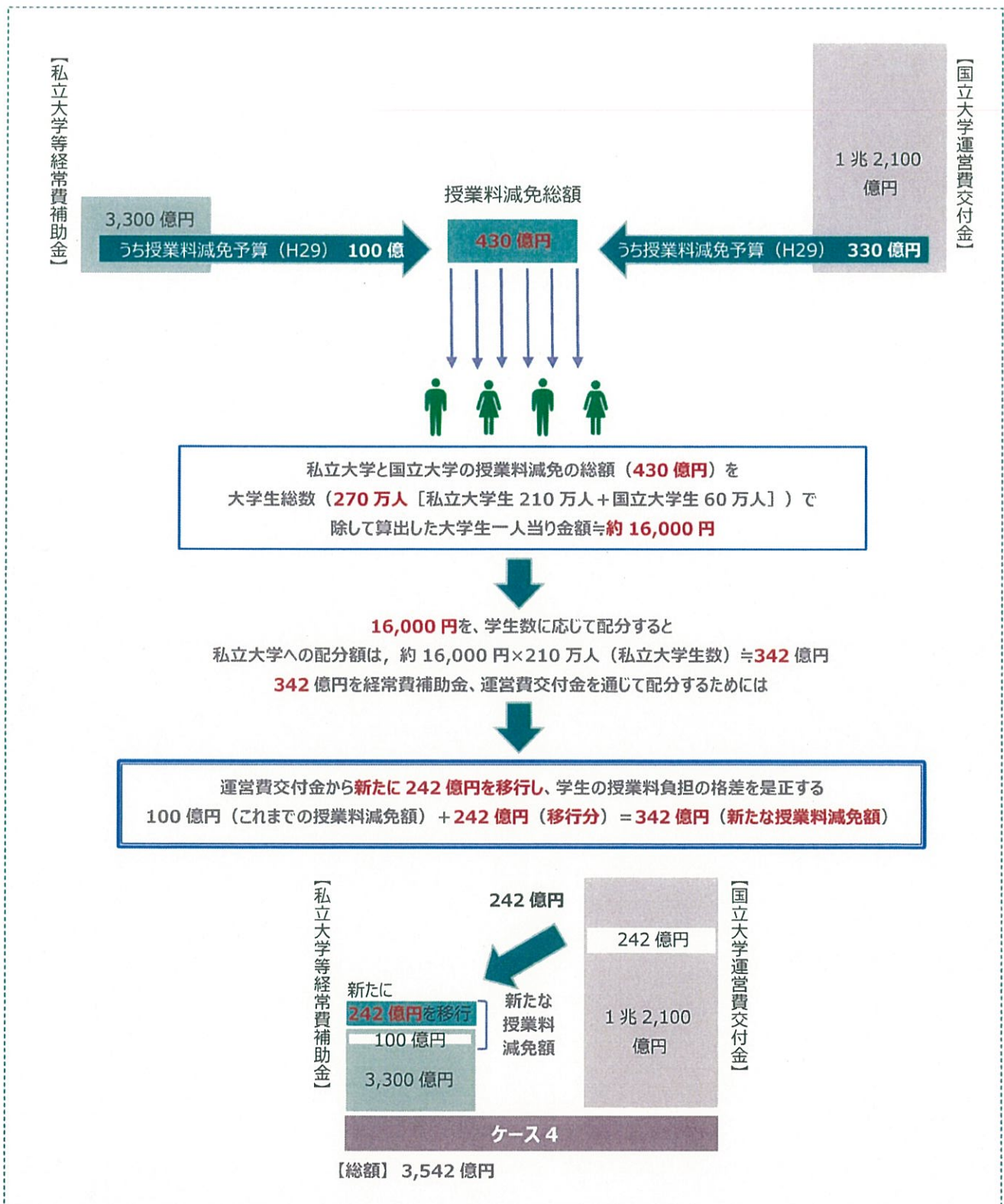


新たな方策. 高等教育費にかかる新たな公財政支出のあり方

方策 2. 学生の「授業料減免」にかかる国私間格差を是正する場合

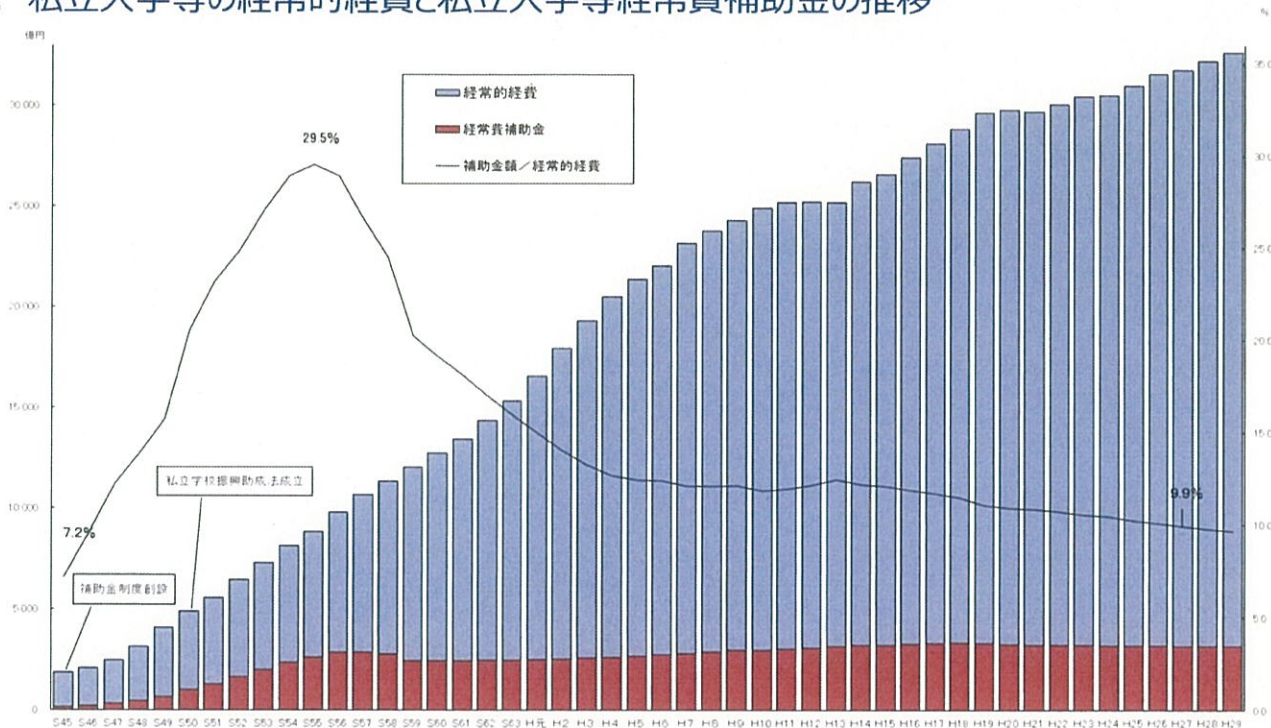
国立大学の学生は私立大学の学生に比して、授業料が低いうえに「授業料減免制度」による手厚い公的補助を受けており、国私間の学生の修学支援に大きな格差が生じています。

ケース 4 : 私立大学等経常費補助金並びに国立大学運営費交付金により措置される授業料減免制度について、その総額を学生数で割った金額を私立大学と国立大学の学生数に応じて均等に配分する



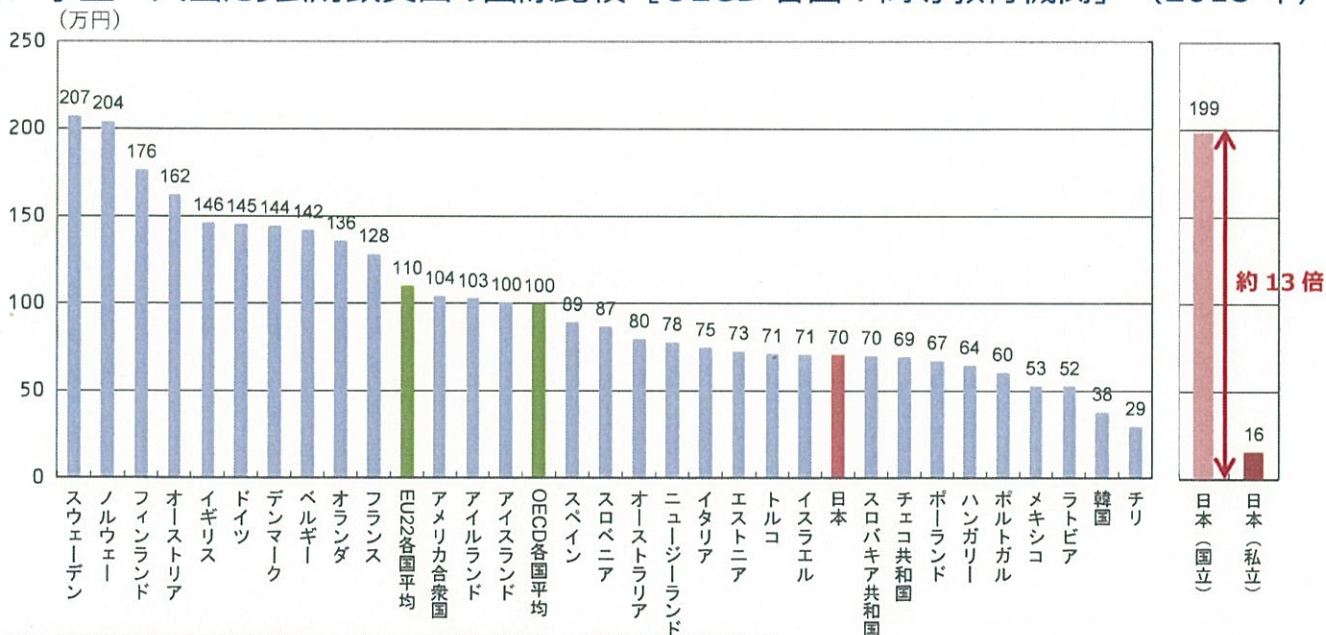
大学進学機会均等と私立大学の自主的・自律的で多様な教育研究事業の推進のために

1. 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金の推移



○ 私立大学等経常費補助金（私学助成）における補助割合は、私立学校振興助成法（附帯決議）において「速やかに2分の1とする」とされたにもかかわらず、昭和 55 年度（29.5%）をピークに減り続け、平成 27 年度は 9.9%へと減少の一途をたどっています。平成 28 年度は、さらに減少することが見込まれます。

2. 学生一人当たり公財政支出の国際比較 [OECD 各国：高等教育機関] (2013 年)



出典：OECD「図表でみる教育」OECDインディケータ（2016年版）より作成（2013年データ）

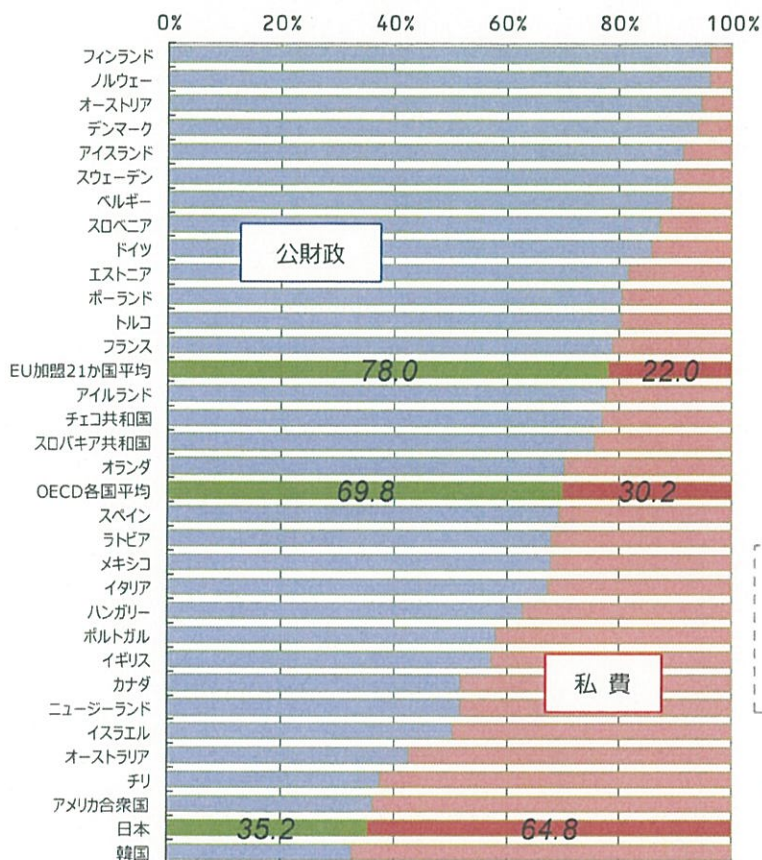
※OECDは、日本の公的・私的機関別の学生一人当たり公財政支出は公表していない。そのため、国立大学については、各法人の『財務諸表付属明細書』（平成27年度）における「運営費交付金債務」「運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細（施設費の明細・補助金等の明細）」を合計し作成、私立大学については、『今日の私学財政（大学・短期大学編）』（平成28年度）「大学法人」の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計から「地方公共団体補助金」を除いて作成。

※OECDのデータは各国通貨による算定結果を購買力平価（PPP）で米ドル換算したものであり、その額に日本のPPレート(102.74円)を掛けて円に換算した。

○ 日本における大学生一人当たりの公財政支出額は年間 70 万円で、OECD 各国平均の 100 万円を大きく下回ります。ただし、公財政支出を国立・私立で比較した場合、国立大学は 199 万円で、OECD 各国で最も高い水準となります。一方、私立大学はわずか 16 万円で、国立大学の約 13 分の 1 であり、OECD 各国の中で最下位です。国私間の格差を是正した上で、公財政支出の水準を高める必要があります。

大学進学の世界均等と私立大学の自主的・自律的で多様な教育研究事業の推進のために

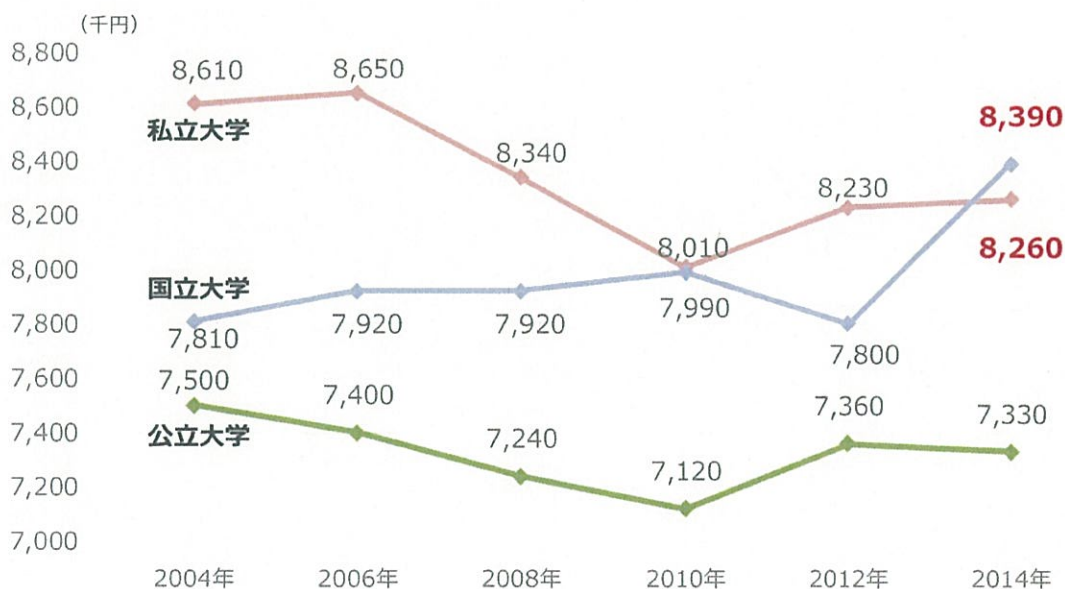
3. 教育支出の公私負担割合 [OECD 各国：高等教育段階] (2013 年)



○ わが国は、OECD 各国の中でも、“授業料が極めて高額で、学生支援体制が未整備の国”と位置づけられています。高等教育に対する新たな恒久財源を創出し重点的に投資する必要があります。

出典：OECD「図表でみる教育」OECD インディケータ（2016 年版）より作成（2013 年データ）

4. 家庭の年間平均収入額



出典：日本学生支援機構「平成 26 年度学生生活調査」より作成

○ いまや、国立大学生の家庭の年間平均収入額（839 万円）は、私立大学生の家庭の年間収入額（826 万円）を上回っています。

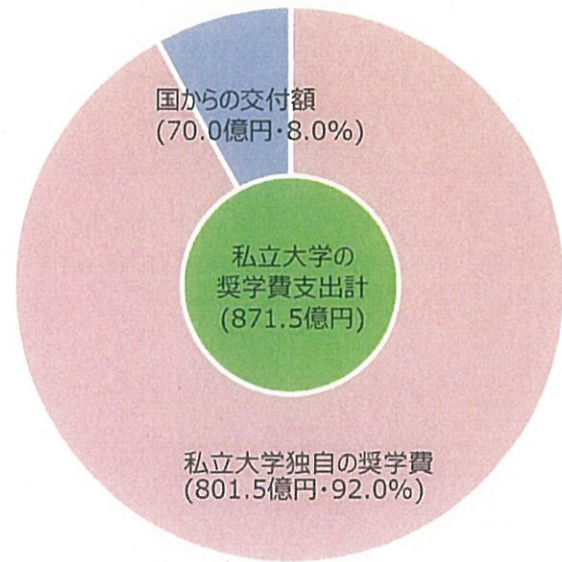
大学進学への機会均等と私立大学の自主的・自律的で多様な教育研究事業の推進のために

5. 学生に対する経済支援の国私間格差

(1) 授業料減免を受けられる学生の割合 (2014年)



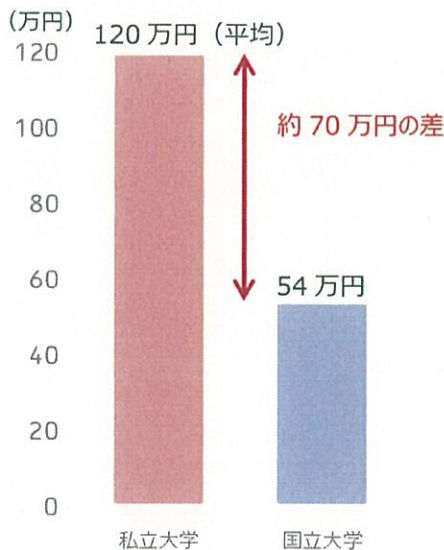
(2) 私立大学の奨学費支出に占める国費の割合 (2015年)



出典：『平成 28 年度今日の私学財政（大学・短期大学編）』（平成 27 年度資金収支計算書）等をもとに作成

- 私立大学は学生数約210万人のうち約3.8万人（1.8% [平成26年度実績]）の学生しか授業料減免の補助対象となっていないにもかかわらず、国立大学は学生総数約61万人のうち延べ人数で約18.1万人（29.6% [平成26年度実績]）の学生が免除されています。
- そのため、私立大学は、独自の奨学金制度を創設し、学生の経済的支援を行っていますが、国からの支援は、私立大学の奨学費支出計871.5億円のうち、70.0億円（8.0%）に過ぎません。

6. 授業料等 (2017年)



	(平均)
文科系	100万円
理工科系	138万円
医歯科系	512万円
薬科系	184万円
その他系	120万円

私立大学については私立大学（昼間部）の「授業料」「施設設備費」「その他（実験・実習・体育費、教育充実費特別納付金等）」の合計、国立大学については授業料（標準額）

出典：私立大学の授業料については、日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査（平成 29 年度入学生）」より作成

- 私立大学の授業料等は約 120 万円（平均）で、国立大学とは約 70 万円の差があります。これは、実質的には、国立大学生に国がその差額相当分の給付奨学金を措置していることにほかなりません。

参考資料：私立大学の多様で特色ある先進的な取組事例集（14 事例）

1. 高等教育のグローバル化を牽引する私立大学—世界で活躍する人材を育成する取組（2 事例）

- [日本人学生の派遣] 外国人教員割合（ST 比）が全国 1 位！授業はほぼ全て英語 学生に留学義務のリベラル・アーツ大学—宮崎国際大学 p.1
- [留学生の受け入れ] 日本の大学の国際化を牽引するスーパーグローバル大学として全学生に占める外国人留学生の数を 5.7 倍に—東洋大学 p.1

2. イノベーションを推進する私立大学—Society5.0 実現に向けた取組（4 事例）

- [人工知能 (AI)] 人工知能 (AI) を搭載したスマートビークルの研究 安全・安心な社会の実現へ—豊田工業大学 p.2
- [ビッグデータ] 産学連携で文系学生に向けたビッグデータ活用講義—名城大学 p.2
- [サイバーセキュリティ] 「悪意の回路」を AI で検知 総務省と連携したサイバーセキュリティ対策技術の開発—早稲田大学 p.3
- [IoT] IoT を利用した「知能住宅」実用に向け産学官連携プロジェクトを開始—東京理科大学 p.3

3. 再教育、再就職を支える私立大学のリカレント教育—様々な年齢、性別、学問分野にかかる取組（2 事例）

- [リカレント教育] (女性の活躍)「働く自信・責任感」を養うリカレント教育課程 “ビジネス”性に特化した「女性のための再就職支援プログラム」—日本女子大学 p.4
- [リカレント教育] 生涯学習として本当にやりたかったことを実現するために、全国から多様な社会人が集う—奈良大学 p.4

4. 地方創生の実現を先導する私立大学—地方活性化のための人的好循環を生む取組（6 事例）

- [都市から地方への教育拠点の展開] 中学校の空き校舎を活用した産官学連携拠点となる「立教大学陸前高田サテライト」を開設—立教大学 p.5
- [大学の研究を活用した新産業の創出、地域産業の振興] 地域の「新産業創出や県内企業との共同研究を推進する鶴岡タウンキャンパス」[先端生命科学研究所]の設置—慶應義塾大学 p.5
- [O・I・J ターン支援] “陸の孤島”的な地方大学の戦略～圧倒的な教育力による故郷への U・J ターン就職の強化—美作大学 p.6
- [若者の地元就職支援 (地元定着)] 地域活性化授業で地元就職支援—長岡大学 p.6
- [地方大学と都市圏大学の単位互換] 沖縄の大学と国内留学、異なる地域で人間の成長を促す単位互換制度—桜美林大学 p.7
- [地方の自治体・企業との連携] 産官学連携で元気な地域づくりを牽引—松本大学 p.7

高等教育のグローバル化を牽引する私立大学—世界で活躍する人材を育成する取組

事例 1. 日本人学生の派遣

外国人教員割合 (ST比) が全国 1 位！ 授業はほぼ全て英語
 学生に留学義務のリベラル・アーツ大学
 — 宮崎国際大学

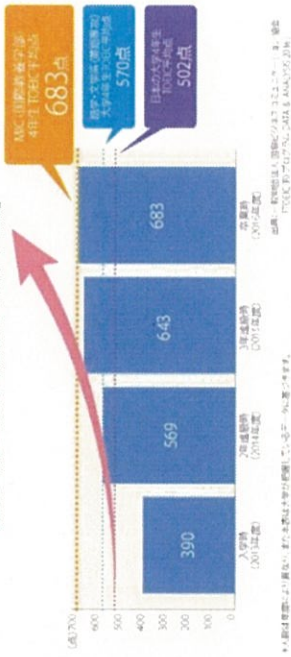
概要

- 国際教養学部は、1994 年から全国に先駆け、ほぼ全ての授業を英語で行い、また、全学生に留学を義務付けている(2 年後期に半年)。英語での授業については、2 人の教員が 1 つの授業を協力して設計・実施するティームティーチングの導入、全授業においてアクティブラーニングを実施し、クリティカル・シンキング能力の習得・向上を目指すなど、その教育的特徴は他に類を見ないものがある。留学については、留学先での日本人のグローバル化を防ぐために、派遣人数を原則 1 大学 8 人以下という制限を設けるなどの工夫がなされている。
- 外国人教員比率が全国 1 位(58.1%)で、これは大学ランキング 2016(朝日新聞出版)20 年連続で 1 位である。また、外国人教員 1 人あたりの学生数(ST 比)は 9.7 名(2017 年)で、これも全国 1 位である。こうした充実した外国人教員を活かすべく、少人数クラス編成、アドバイザー制度等も実施している。

成果

- 国際教養学部の TOEIC の点数が劇的に変化した。入学時に平均 390 点だったのが卒業時には 683 点と、およそ 300 点も上昇している。(語学・文学系(英語専攻) 大学 4 年生平均点 570 点)。

【2013 年度～2016 年度までの各年平均点】



私立大学のさまざまな取組 (日本人学生の派遣)

- ・さまざまな留学プログラム (交換留学、認定留学、協定校語学留学、短期留学 (語学セミナー) 海外インターンシップ・ボランティア) の実施
- ・単位互換制度、ダブルディグリー等の留学プログラムの充実
- ・長期留学 (1 年間) 必須学部の設置
- ・留学中の緊急時における連絡体制やセーフティネットの確立 他

私立大学は、外国人留学生の受け入れや日本人学生の派遣を積極的に推進し、高等教育のグローバル化に大きく寄与しています。

事例 2. 留学生の受け入れ

日本の大学の国際化を牽引するスーパーグローバル大学として
全学生に占める外国人留学生の数を 5.7 倍に
 — 東洋大学

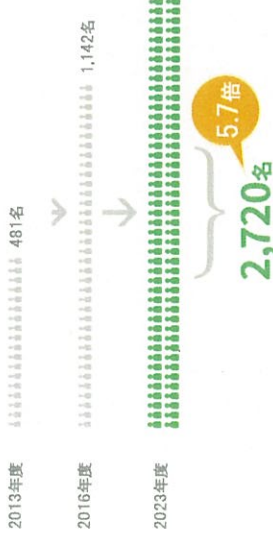
概要

- 日本の大学の国際化を牽引するスーパーグローバル大学として、“アジアのハブ大学”となるべく国際化を推進。
- 具体的には、全学生に占める外国人留学生の数、外国語による授業科目数、外国人及び海外学位取得教員数を増やすなど学内のグローバル化を進めている。
- また、東京で学ぶ留学生と地方の大学の留学生に対して、相互のインターンシップ等を行う「留学生 I ターン就職促進プログラム」を実施し、働き手不足が問題となっている地方都市の企業への就職機会を拡大・推進している。

成果

- 国際化推進の取組の一つとして、全学生に占める外国人留学生の数を 2023 年度には、2013 年度 (481 名) の 5.7 倍 (2,720 名) に拡大することを目標に掲げている。
- 留学生 I ターン就職促進プログラムは、日本への留学の魅力を高め、留学生増加につながるという社会的意義も兼ね備。

【全学生に占める外国人留学生の数】



私立大学のさまざまな取組 (留学生の受け入れ)

- ・秋入学やセメスター制等の留学しやすい制度を整備
- ・外国語のみにより実施する授業の拡充と、外国語の授業だけで卒業できるコース等の創設
- ・日本人学生と交流するイベントの実施や、日本人学生とともに生活する国際寮等の充実
- ・外国人留学生を対象とした日本の企業への就職支援 (ガイダンス、インターンシップ等) の実施
- ・外国人留学生による同窓会の組織化と大学との連携 他

イノベーションを推進する私立大学—Society5.0 実現に向けた取組

事例 1. 人工知能 (AI)

人工知能 (AI) を搭載したスマートビークルの研究

安全・安心な社会の実現へ

—豊田工業大学

概要

- 高齢者や運転初心者のために安全に環境負荷が少ない運転支援システムの研究開発を米国の姉妹校（豊田工業大学シカゴ校）の協力も得て進めている。
- 具体的には、コンピュータがテレレビカメラ、レーザスキャナ、GPS (global positioning system) などのセンサから得られる情報をもとに、歩行者や車両、道路、白線などの様々な対象を検出し、複雑な走行環境を認識できる技術を開発している。この技術に基づいて、車両に、状況に応じ、警告発信、加減速および停止操作、回避動作および最適ルート探索などの機能を与える研究や、さらに将来の自律走行などの車の高度知能化の研究を進めている。

成果

- 安全・安心な社会実現のための高齢者運転支援システムを開発し、その確立を目指す。
- 「交通事故ゼロ」社会の実現を目標に、車の自動運転技術を開発し、その確立を目指す。

【様々な対象に対するリアルタイム認識技術】



・交通標識認識アルゴリズム ・歩行者認識アルゴリズム



・車両認識アルゴリズム



【センサ群とコンピュータを搭載の車】

事例 2. ビッグデータ

産学連携で文系学生に向けたビッグデータ活用講義

—成城大学

概要

- 包括的な協定に基づき、日本アイ・ビー・エム提供によるビッグデータの活用に関する講義「データサイエンス概論」を開講。
- ソーシャル・ネットワークやスマートフォンという身近な話題からその背後にあるビッグデータの存在や価値を知ること、自分たちの生活と社会の関わりを学生が改めて認識すると同時に、ビッグデータの活用技術や適用技術を広範囲に学び、それらの利点や問題点を理解して初歩のデータサイエンス知識を身に付ける講義となっている。



授業内容

- ・社会やビジネスを大きく変える第3世代のコンピューティング
- ・アニメと第3世代のコンピューティングのいい関係！
- ・お客様の声をビジネスに生かす音声認識—音声ビッグデータの活用の広がり
- ・震災時におけるソーシャル・ネットワークの効果と脅威—評判・風評分析の重要性
- ・言葉を取扱う技術（自然言語処理）とビッグデータの接点

成果

- 成城大生全学部全学年を受講対象とした全 15 回の半期開講科目として開講し、文系の視点で科学を考えられる人材、あるいは科学的視点で文系の専門分野を考えられる人材の育成を目指している。実際、この授業を入門科目とした体系的なデータサイエンス科目群を引き続き受講する学生も増えてきている。

私立大学のさまざまな取組 (ビッグデータ)

- ・金融情報に関する実践的知識を学ぶ公開講座「ビッグデータ実践フォーラム」の開発
- ・企業との共同研究によるビッグデータを活用した銘柄判断を行う投資モデルの開発
- ・ビッグデータ時代のグラフィカルモデル推測理論の新展開
- ・コンテンツ型仮想化環境を用いる低負荷高速で低消費電力なビッグデータ処理基盤の研究
- ・適応的セキュリティ制御とプライバシー保護支援を可能とするビッグデータ流通基盤の研究

私立大学は人工知能 (AI)、ビッグデータ、IoT等の第四次産業革命の技術革新に貢献するとともに、今後到来する Society5.0 時代の人材育成に力を入れていきます

イノベーションを推進する私立大学—Society5.0 実現に向けた取組

事例3. サイバーセキュリティ

「悪意の回路」を AI で検知
総務省と連携したサイバーセキュリティ対策技術の開発—早稲田大学

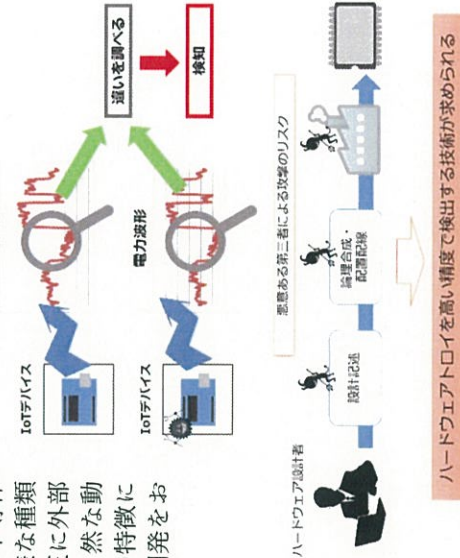
概要

- 半導体などの電子部品に組み込まれた「悪意の回路 (ハードウェア・トロイ)」を検知するため、人工知能 (AI) を使った検知技術の開発に着手。
- 悪意の回路は特定の条件で機器の動作を止めたり、情報を外部に送信したりするなど、サイバー攻撃に使われる恐れがある。モノのインターネット (IoT) の普及に伴い、被害が拡大する恐れがあるとして、現在、セキュリティ対策が急がれている。悪意の回路が組み込まれた電子部品がネットワークにつながる家電や自動車などに使われた場合、外部からの不正な侵入の“入り口”となり、情報を盗まれたり、外部から機器を操作されたりするなどの被害が生じる恐れがある。

○ これまで、電子機器に使われる半導体に組み込まれた悪意の回路は多様な種類があり、検知は困難だったが、不正に外部と情報をやり取りするなど、不自然な動作や通信が集中する悪意の回路の特徴に注目し AI を使った検知技術の開発をおこなっている。

成果

- すでに特定した悪意の回路の特徴を AI に学習させ、未知の回路でも識別できる検知技術の開発を目指す。
- 平成 32 年までに検知装置の商用化につなげる。



私立大学のさまざまな取組 (セキュリティ)

- ・ 高セキュリティを考慮した ITS 向けセキュリティ認証プロトコルに関する研究
- ・ 人工知能技術を用いたサイバー攻撃と対策の自動共進化による「先回り」の実現
- ・ 「危機管理学」として体系化し、時代に求められている危機管理 (災害/パブリック/グローバル/情報) のエキスパートをいち早く養成
- ・ 情報セキュリティ分野の実践的人材育成コースの開発・実施 他

事例4. IoT

IoT を利用した「知能住宅」実用に向け
産学官連携プロジェクトを開始
— 東京理科大学

概要

- 建物の耐震安全性の向上や、自然災害からの迅速な復旧を実践するため、モノのインターネット (IoT) を利用して、建物が損傷や状態を自動通知するシステム機能をもつ「知能住宅」の開発を実施。
- 近年、建物を取りまく環境が変化し、自然災害の安全対策以外にも、空き家問題、子供や高齢者の見守り、防犯、孤独死、介護などの社会問題が注目されている。
- 骨組躯体や内外装材に振動センサー等の感知機能を持たせ、データを無線で通信し、データを人工知能で解析し、建物の状態を詳細に把握することが可能となる。さらに、環境発電素子から電力を供給することで、電池レスを目指している。
- 建築学、物理学、情報、電子工学などの研究者による学部学科横断プロジェクトとして推進中で、大分県東国市で産学官連携組織を形成し、茶室様式の建物で既の実験を開始している。

成果

- 災害発生時、専門家が現場に行かなくても被災状況が把握でき、迅速な避難判断が可能。
- 損傷・劣化箇所を早期発見し、復旧のコスト削減、時間短縮を実現。
- 窓の開閉状態や人の侵入も分かります、トータルで安心・安全に貢献。



私立大学のさまざまな取組 (IoT)

- ・ 企業や他研究機関との共同研究を積極的に推進し、IoT 時代の CPS に必要な超低消費電力データ・セントリック・コンピューティング技術の開発
- ・ 新設するキャンパスを最先端の IoT を採用した未来型キャンパスとして建設
- ・ IoT ものづくりコースを設置、学科横断のコースカリキュラムにより、IoT 課題に対する実践的なプログラムの推進 他

私立大学は人工知能 (AI)、ビッグデータ、IoT 等の第四次産業革命の技術革新に貢献するとともに、今後到来する Society5.0 時代の人材育成に力を入れています

再教育、再就職を支える私立大学のリカレント教育の取組

事例1. リカレント教育（女性の活躍）

「働く自信・責任感」を養うリカレント教育課程 “ビジネス”性に特化した「女性の再就職支援プログラム」 — 日本女子大学

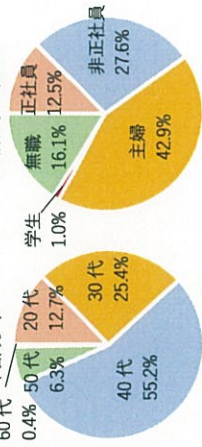
概要

○ 育児や進路変更などで離職した女性に、再就職を支援する「女性のための再就職支援プログラム」を1年間のリカレント教育課程として設置し、学部科目とは異なる、ビジネス性に特化した独自の科目群を提供。

○ エンプロイアビリティ（働く自覚と自信・社会性・責任感・コミュニケーション能力）の再開発に加え、現代のビジネス界で即戦力となるスキルとして、英語とITリテラシー、日本語コミュニケーションを必修化。選択科目には、企業会計、簿記などの入門科目のほか、これからの社会で特に必要となる業種（貿易実務、内部監査実務、記録情報管理者、社会保険労務士）の準備講座を置き、TOEIC730～945点等のスキル、企業の財務内容を読む力といった知識の獲得を目指している。

○ 再就職を目指す女性向けに、合同会社説明会実施・求人Web サイト開設、その他就職に関するイベントの開催などの支援事業も積極的に実施している。

入学時の受講生（年齢層）データ
(第1～19回生[2007～2017] 全入学者 504名)
<受講時の職業>



※平均年齢 40.0歳

成果（受講生の声）

- リカレントの1年間は自分を再構築し、新しい道へ一歩踏み出すためのスキルと知識、そして自信を与えてくれました
- 「再就職」という目標に向かって仲間と助け合い向上できる最高の場



貿易実務の授業

合同会社説明会

私立大学のさまざまな取組（リカレント教育（女性の活躍））

- ・働く女性のためのキャリアアカレッジの開設とダイバーシティ推進機構の設立
- ・女性のためのスマートキャリアプログラム（仕事復帰・キャリアアップを支援する半年間の短期集中ビジネスプログラム）
- ・ハッピーキャリアプログラム 女性リーダー育成コース
- ・イノベーション創出力を持った女性リーダー育成プログラムの構築と普及 他

事例2. リカレント教育

生涯学習として本当にやりたかったことを実現するために、
全国から多様な社会人が集う — 奈良大学

概要

○ 古代国家発祥の地、奈良において「だけれども」「いつでも」「どこでも」学べる開かれた大学教育を目指し、平成17年4月開設した通信教育部文化財歴史学科に現在1,190人の学生が学んでいる。

○ 関東圏の学生が約4割を占め、会社経営者、大学教員、弁護士、裁判官、医師など多様な学生が奈良でのスクーリングに全国から集う。



学外授業で訪れた現地に先生の説明に聴き入る受講生（興福寺五重塔）

成果（受講生の声）

- 卒業生は現在約1,300人となり、卒業後は大学院に進学、研究成果を発表した書籍出版、学芸員資格を生かした地元博物館でのボランティア等、地域社会への貢献に本学の教育が生かされている。
- 毎年夏期、冬期に行われるスクーリングでは、県外から多数の受講生が奈良を訪れ、年間約1万泊近くの宿泊需要を創出している。

受講生の声

- ・同じ場所でも、観光で訪れた時とスクーリングの学外授業とでは、景色が違って見えました。(神奈川県在住・50代・女性)
- ・理工系出身でありながら、高校生の頃から古史史に興味があり、退職を千載一遇の機会に入學しました。(大阪府在住・70代・男性)

私立大学のさまざまな取組（リカレント教育）

- ・「シニアチャレンジ講座」開講と「高度金型人材育成事業」
- ・「健康な地域振興」を目指す一地域活性化コーディネーター養成プログラム
- ・地域再生のための「福祉開発マネジャー」養成プログラム
- ・法曹界関係者のための「法曹リカレント教育プログラム」
- ・「デジタル時代における図書館員」のためのリカレント教育
- ・経営基盤強化を担うイノベーション人材が育つ「MBAエッセンシャルズ」プログラム 他

私立大学は“一億総活躍社会”の実現に資するべく、年齢、性別を問わず、多様な学問分野を通じて“分厚い中間層”の形成に貢献しています

地方創生の実現を先導する私立大学—地方活性化のための人的好循環を生む取組

事例1. 都市から地方へ教育拠点の展開

中学校の空き校舎を活用した産官学連携拠点となる
「立教大学陸前高田サテライト」を開設

概要

- 岩手大学と共同で岩手県陸前高田市に、市民や国内外の学生・研究者、企業や行政関係者などの交流活動の拠点として活用する「陸前高田グローバルキャンパス」をオープン。同キャンパス内に「立教大学陸前高田サテライト」を設置。
- 「つたえる、つなぐ、つくる」をコンセプトに、陸前高田市民との活動や国際的な大学間連携を取り入れた多様な取り組みを展開している。
- 東日本大震災復興支援活動の一つ「陸前高田プロジェクト」は、課題基盤型学習（PBL）プログラムで、米国のスタンフォード大学の学生も参加し、みちのくに拠点をグローバルな活動が展開されている。

今後の展開事業

- 市民向けプログラム
 - ・立教たかたコミュニティ大学
 - ・立教野球教室
 - ・立教バレーボール教室
 - ・てつがく探検隊
- 大学生向けプログラム
 - ・地域文化交流学修プログラム
 - ・立教サービスマーケティング
 - ・「陸前高田プロジェクト」（スタンフォード大学との共同プログラム）
 - ・留学生スタディツアー
 - ・陸前高田交流プログラム（コミュニティ福祉学部）
 - 行政職員等向けプログラム
 - ・陸前高田防災大学 等

成果

- アクティブラーニング、サービスマーケティング、キャリア教育等の推進による地域活性化を兼ねた学士課程教育の充実。
- 教職員と学生が参加する多様な生涯学習機能の提供による地域人材育成と「交流人口」拡大への貢献。
- 地域の経験にもとづく、行政職員向けの防災研修プログラムの開発・実施による専門人材養成拠点形成への貢献等。

私立大学のさまざまな取組（都市から地方へ教育拠点の展開）

- ・東京に本部をもつ大学の地方サテライトキャンパスの設置（オホーツクキャンパス/長万部キャンパス/札幌キャンパス/福島キャンパス/宇都宮キャンパス/大東キャンパス/三島キャンパス/清水キャンパス/福岡キャンパス/北九州キャンパス/熊本キャンパス/阿蘇キャンパス 等）

事例2. 大学の研究を活用した新産業の創出、地域産業の振興

地域の新産業創出や県内企業との共同研究を推進する
鶴岡タウンキャンパス「先端生命科学研究所」の設置—慶應義塾大学

概要

- 山形県および庄内地域市町村との連携のもと、鶴岡タウンキャンパス（山形県鶴岡市）に「慶應義塾先端生命科学研究所」を設置。
- 研究所では、最先端のバイオテクノロジーを用いて生体や微生物の細胞活動を網羅的に計測・分析し、コンピュータで解析・シミュレーションして医療、環境、食品などの分野に応用。
- また、共同研究を国内外あわせて約40社と進めているほか、山形県内企業との共同研究も積極的に推進している。

【山形県助成事業による県内企業との共同研究事例】（H28年度）

株式会社東北ハム（鶴岡市）	メタボローム解析による長期熟成骨付き生ハムの品質評価と製法の確立
角商事株式会社（寒河江市）	果肉ソースの美味しさに寄与する成分の解明・検証
三和油脂株式会社（天童市）	山形県産オニグルミを用いた機能性食品素材の開発
株式会社ゆきんこ（米沢市）	メタボローム解析を使用した「熟成こうじ納豆」の成分解析
有限会社舟形マツシンユールーム（舟形町）	マッシュルームの機能性向上と加工品開発

成果

- 先端的な分野の研究開発を行うことと共に、創出した諸技術を自治体・企業等に積極的に移転することで、我が国における科学技術水準の向上と地域振興に貢献。
- 人工合成クモ糸の量産化に世界で初めて成功したSpiber社など大学発ベンチャー企業6社（うち5社は本社は山形県鶴岡市に設置）を輩出し、地域の新産業創出に貢献。

【研究所から生まれたベンチャー企業】

私立大学のさまざまな取組（大学の研究等を活用した新産業の創出、地域産業の振興）

- ・雪に強いLED車両用信号灯の改良・開発に関する青森県警との連携
- ・産学連携による地域貢献型メガソーラー発電施設設置
- ・石川県珠洲市の農業者・自治体とさいたま市の食品加工・販売流通企業との連携交流を促進する地域連携農業支援ICTシステムの開発
- ・和歌山県田辺市産みかんの絞りかすの有効利用した新たな商品「梅みかん塩」の開発と販売 他

私立大学は地方創生の実現に向け、さまざまな取組を通じて新産業の創出・地方創生人材の育成・地方活性化のための人的好循環を生むくみづくりに貢献しています

地方創生の実現を先導する私立大学—地方活性化のための人的好循環を生む取組

事例3. O・I・Jターン支援

“陸の孤島”的な地方大学の戦略～圧倒的な教育力による故郷へのU・Jターン就職の強化

—美作大学

概要

- 美作大学は“食と子どもと福祉”の分野で地域の暮らしを支える専門人材育成を使命としている。
- 岡山県北の津山市に立地し、18歳人口は千人を切り、大学・短大への進学者は400人程度。岡山市、倉敷市など人口密集エリアは、交通の便が悪く自宅通学圏外。入学定員320名(短大含む)を、津山周辺から満たすことは到底不可能であることから、県外から学生を集めることで活路を見い出す。

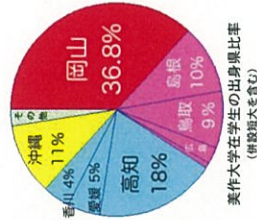
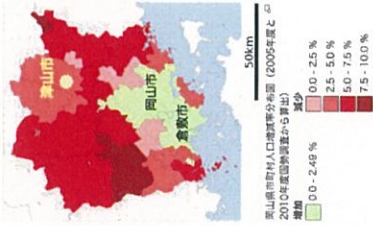
成果

- 大学、短大ともに入学定員の1.05～1.10倍を確保。在校生の6～7割は県外出身者。県外から学生を集める要因は、①圧倒的な教育力(管理栄養士、社会福祉士国試の国公立大を凌ぐ高い合格率、小学校等教員採用合格者の多さ等)、②出身県への高いUターン就職率(就職支援協定を結んでいる全ての県でUターン率が最も高い)、③退学率(1年あたり1.6% [5年間平均]、全大学等平均2.7% [文部科学省調べ(H26)])の低さ(きめ細かい学生指導、学びの意欲を高める教育)などの実績から各地の高校より篤い信頼を得ていることにある。

【各県出身学生のUターン就職率】



管理栄養士・社会福祉士国試の合格率 (H25年度)	
管理栄養士	95%
社会福祉士	74%
美作大学	95%
国公立大学	66% (全国2.1校平均)



美作大学在学学生の出身県比率 (特別大を含む)

事例4. 若者の地元就職支援 (地元定着)

地域活性化授業で地元就職支援

—長岡大学

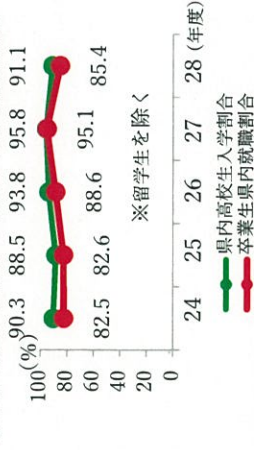
概要

- 長岡大学はCOC+事業の地域志向教育の一環として、地域専門家授業・ボランティア体験・インターンシップ・起業家塾の実践的授業科目に加えて、3・4年次ゼミ(履修学生割合約50%)による地域活性化プログラムを、社会人基礎力向上を目標に展開している。なかでも、地域課題解決(長岡の歴史遺産復興、企業ホームページ、まちの駅普及等)への取組みの効果・成果は顕著である。

成果

- 地域課題への取組みが地域活性化の提案・具体化実践を担っており、十分杯等の歴史文化の復興が、長岡市の文化・観光振興の一環としても評価されている。
- 「ふるさと納税の返礼品採用：十分杯(2016年限定)、酒粕を使った薫酒クリームチーズ(2017年～)」や「JRから依頼され、企画列車(越乃Shu*Kura)において学生による十分杯の広報活動」に繋がった。
- これらの取組みを担った学生はその活動と社会人基礎力を評価され、地元での早期就職内定を決めており、「地元高校からの進学率」、「地元就職率」に表れている。

【県内高校生入学割合と卒業生の県内就職割合】



私立大学のさまざまな取組(若者の地元就職支援(地元定着))

- ・輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業
- ・まちづくりチャレンジ入試(自治体と地元高校の連携により将来の地域づくり人材を選別し、地元で活躍するための地域づくりについて専門的な教育を受ける)
- ・みやぎ・せんだい共同教育基盤による地域高度人材の育成
- ・地元自治体の行事や地域産業振興のための委員会への学生参加
- ・地域産業の振興や地域の課題解決を目的とした教育プログラム「いしのまぎ学」の展開 他

私立大学のさまざまな取組(O・I・Jターン支援)

- ・Uターン首都圏外就職ガイダンスの実施
- ・地方自治体と連携した就職支援に関する協定の締結
- ・県別Uターンセミナーの開催
- ・地方就職個別相談会の開催
- ・地方創生Uターンセミナーの開催
- ・留学生Uターン就職促進プログラムの実施 他

私立大学は地方創生の実現に向け、さまざまな取組を通じて新産業の創出・地方創生人材の育成・地方活性化のための人的好循環を生むくみづくりに貢献しています

地方創生の実現を先導する私立大学—地方活性化のための人的好循環を生む取組

事例5. 地方大学と都市圏大学の単位互換

沖縄の大学と国内留学、異なる地域で人間的成長を促す 単位互換制度

—桜美林大学

概要

- 1999年より沖縄国際大学、名桜大学と協定を結び、現在は沖縄キリスト教学院大学や同短期大学を含む3大学1短大と協定。
- 受入学生は「観光」や「ホスピタリティ」、「マーケティング」関連科目を多く履修し、自大学には少なくなかつUターン就職後もすぐに役立つ実践的な科目を学んでいる。一方本学からの派遣学生は「沖縄の基地問題」をはじめ、「沖縄の芸能」「沖縄の民話」といった地域限定科目を履修する傾向にある。
- 所属する大学では学ぶことが出来ない科目を、双方の大学で補充できる取り組みが魅力となっている。

成果

- 学園創立者の清水安三が唯一戦地と化した沖縄の教育事情に力を注いできたこともあり、沖縄の中高で教鞭をとる卒業生教員も多い。
- エイサーなどに興味をもつことで、自らが率先して沖縄について学び、受入学生との積極的な交流が生まれる。異なる地域で過ごすことが人間的成長に繋がりがり、地域活性化の可能性を広げることができる。



桜美林で沖縄文化を広い地域と多くの方々に向けている（桜美林大学沖縄エイサー一部の活動）

学生の声

- ・バイタリティーあふれる学生・社会の人々と接してものすごく刺激を受けました。沖縄の人々は郷土愛が強く、地元を活性化させようと頑張っている人々が多くて、見習わなければと思うことが多々あった。(2010年度派遣者)
- ・私はこの留学で地方にも目を向けるようになりました。就職活動でも地方に目を向けようと思います。(2013年度派遣者)

私立大学のさまざまな取組（地方大学と都市圏大学の単位互換）

- ・沖縄大学と学生を相互に1年または半年派遣を行う単位互換制度
- ・アカデミア・コンソーシアムふくしま加盟大学との単位互換制度
- ・群馬県を拠点とする若者定着促進事業を共に展開する大学との単位互換制度 他

事例6. 地方の自治体・企業との連携

産官学連携で元気な地域づくりを牽引

—松本大学

概要

○ 健康寿命延伸都市を標榜する松本市において、各学科の特徴を活かし、「健康づくり」「まちづくり」「ひとづくり」の3本柱に沿って、各学科の専門性を発揮し、地域社会が持つ特色を最大限活かす総合的取組を大学を挙げて実施。

成果

○ 特に「健康づくり」では、地域住民・企業従業員等を対象にした「インターバル速歩」と呼ばれる運動指導により、個人としては血圧や体力の各指標の目覚ましい改善が顕著（図2）で、これに参加した集団の医療費は一般市民と比べ約2割削減されている（図3）。この意味で、自治体の「経済面の健康」にも一役買っている。

図1 松本大学の地域活性化への総合的取組

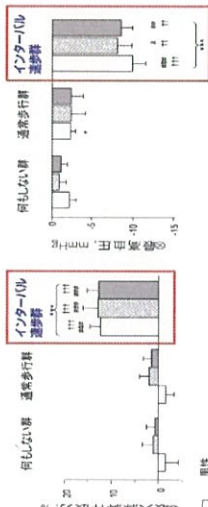


図2 運動指導(インターバル速歩)による、各指標の改善効果

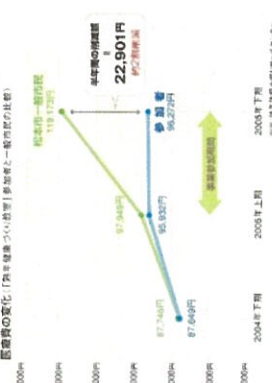


図3 高齢化社会に向けた医療費削減の実現

私立大学のさまざまな取組（地方の自治体・企業との連携）

- ・新産業創出を目的とした商工会議所との事業連携に関する協定締結
- ・企業による地域の新産業創出に取り組み人材（EDGE人材）を育成するEDGEプログラム
- ・地域住民と大学の交流を促す大学開放事業「地域連携デー」
- ・地元の子どものためのキャリア形成を目的とした大学の授業の公開「こども大学」
- ・地域医療の実状から地域包括ケアシステムを実践的に学ぶ多職種連携地域医療実習 他

私立大学は地方創生の実現に向け、さまざまな取組を通じて新産業の創出・地方創生人材の育成・地方活性化のための人的好循環を生むべく取り組んでいます